



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 17日

上場会社名 北野建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1866

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.kitano.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長(CEO) 北野 次登

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理本部長 西田 眞介 TEL (03) 3562 - 2331

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入しています

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	27,832	17.3	434	256.6	482	0.4
17年 9月中間期	23,726	1.5	122	32.2	479	86.0
18年 3月期	64,856	14.8	950	64.2	1,602	252.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	349	87.6	4.87	-
17年 9月中間期	2,805	-	38.31	-
18年 3月期	3,467	-	45.42	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 42百万円 17年 9月中間期 42百万円 18年 3月期 83百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 71,632,583株 17年 9月中間期 73,205,385株 18年 3月期 72,442,012株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	65,957	23,765	33.7	310.69		
17年 9月中間期	66,865	21,718	32.5	303.44		
18年 3月期	63,421	23,203	36.6	321.41		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 71,625,175株 17年 9月中間期 71,571,532株 18年 3月期 71,642,001株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	1,173	122	664	4,049
17年 9月中間期	66	6,322	6,218	3,102
18年 3月期	3,060	6,156	6,412	5,755

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	68,000	1,000	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円47銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

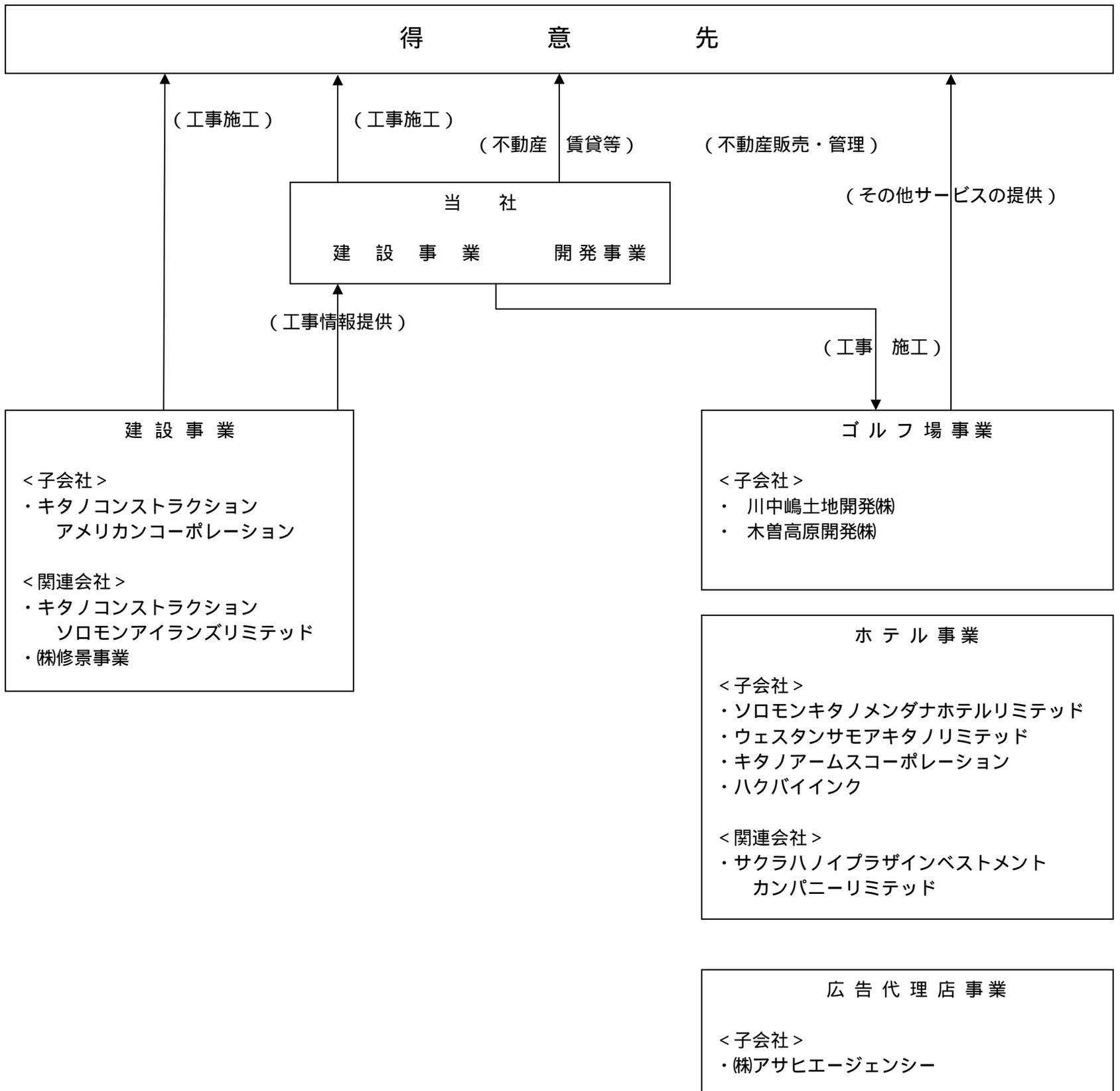
当社の企業集団は当社、子会社8社及び関連会社3社で構成され、子会社を含む関連会社からの発注による建設及び不動産開発事業等その周辺事業等を分担して営んでいます。

その子会社・関連会社の事業内容及び位置付けは次のとおりです。

<p>(1) 建設事業</p> <p>キタノコンストラクション・アメリカンコーポレーション</p> <p>キタノコンストラクション ソロモンアイランズリミテッド</p> <p>(株)修景事業</p>	<p>米国における建築土木の設計施工及び建設に関する情報収集を行っており、今後日本企業の海外進出に備えて対応して参ります。</p> <p>ソロモン諸島国における建築土木の設計施工及び建設に関する情報収集を行っています。</p> <p>古民家再生工事を中心とした、民家改修工事を行っています。</p>
<p>(2) ゴルフ場事業</p> <p>川中嶋土地開発(株) 1</p> <p>木曾高原開発(株) 1</p>	<p>「川中嶋カントリークラブ」のゴルフ場経営を行っています。</p> <p>「木曾カントリークラブ」のゴルフ場経営を行っています。</p>
<p>(3) ホテル事業</p> <p>キタノアームスコポレーション 1</p> <p>ハクバイ インク 1</p> <p>ソロモン キタノ メンダナホテル リミテッド 1</p> <p>ウエスタンサモア キタノ リミテッド 1</p> <p>サクラハノイプラザ インベストメントカンパニーリミテッド 2</p>	<p>「ザ・キタノニューヨーク」のホテル経営を行っています。</p> <p>「ザ・キタノニューヨーク」内のレストラン白梅の経営を行っています。</p> <p>「ソロモン キタノ メンダナホテル」のホテル経営を行っています。</p> <p>「ホテルキタノ ツシタラ ウエスタンサモア」のホテル経営を行っています。</p> <p>ベトナム ハノイ市の「ホテル ニッコーハノイ」のホテル事業に投資を行っています。</p>
<p>(4) 広告代理店事業</p> <p>(株)アサヒエージェンシー 1</p>	<p>広告の代理店を行っています。</p>

(注) 1 連結子会社です。
2 持分法適用会社です。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来「正確」、「迅速」、「廉価」を社是とし、機動的かつ肌理細かいサービスにより、人間尊重の快適空間を提供し社会に貢献することを基本理念としております。

この基本理念を実現する為、「積極かつ堅実経営」の方針のもと、地域密着の「お客様第一主義」に徹する一方、早くから海外へも進出するなど積極的な営業を展開するとともに、品質向上、技術開発に努め、「顧客満足度の高い品質」の提供を心がけております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題として認識しており、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつゝ、安定した配当の維持を心がけております。

なお、第62期の配当政策につきましては、業績の状況に応じて適宜検討をおこなって参りますが、現段階におきましては期末時に普通配当一株6円とさせて頂く予定です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促進する上で、有用な施策の一つであると認識しておりますが、現時点における当社株式の投資単位は、株主数、株主構成等から判断し、適正水準にあると考えております。今後としましては、市場環境の変化や株主構成等を注意深く勘案、考慮した上で、適宜検討していく所存です。

4. 目標とする経営指標

当社グループは安定した経営体質の実現に重点を置いており、特に財務体質の健全性について注意を払っております。財務健全性を裏付ける指標のうち、株主資本比率については建設業界中で常に上位の比率を維持しております。

今後とも、業績の向上に一層注力し、一株当株主資本の向上、並びにEPS（一株当たり当期純利益）の向上に努めて参る所存です。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当中間連結会計期間における我が国経済は、戦後最長の景気拡張期にあたり、世界経済の拡大とも相まって、企業業績が着実に拡大しており、設備投資も引続き増加傾向にあります。しかしながら、原油など原材料価格の高騰や、労務費関係を中心に一部外注費や調達資材価格が上昇するなど収益面からみた場合、経営を取り巻く環境には依然として厳しいものがあります。

かかる状況下におきまして、当社グループは同業他社比優位にある財務体質を生かし、地域に密着した営業活動を積極的に展開することで盤石な経営基盤を築いて参ります。徒らに規模の拡大を追求することなく利益重視の受注活動に努め、技術開発に力を注ぐほか、工事原価の削減、経費の圧縮を図ることで収益を確保して参ります。

又、リスク回避を念頭に置きつつ、優良開発案件の発掘にも積極的に取り組むことで、全体収益の底上げを図って参ります。今後とも、各事業間の連携、情報交換を積極的におこない、当社グループの持続的成長を目指します。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。現在、我が国経済は景気拡張期にありますが、企業を取り巻く経営環境は日々激変しており、潜在または顕在化する各種リスクの管理が強く求められているほか、同業他社との受注競争も更に激しさを増していくことが予想されるなど、今後の事業推進につきましては引続き市場動向に十分配慮した堅実な経営が求められていると認識しております。

今後の方針としましては、健全な財務体質を堅持しながら、従来からの基本方針である不採算工事受注の排除を徹底し、積極的に情報収集を図り、肌理細やかな営業活動を展開して参ります。また、営業部門と工事を担当する現業部門の連携を今以上に強化し、原価情報並びに顧客情報の共有化を更に進め、顧客満足度の高い受注案件の増加を目指し、優良開発案件にも積極的に取り組むなど、受注重視ではなく採算重視の姿勢を念頭に努力して参る所存であります。

企業間の競争の激化から経営環境は引き続き厳しいことが予想されますが、当社グループの総力をあげ難局に対処する所存であります。

経営方針及び営業指針等

- 1 内部統制の徹底
 - 1) 品質・安全管理意識の徹底
 - 2) コンプライアンスの徹底
 - 3) 各種リスクを適切にコントロールするための対応策立案
 - 4) 内部情報の共有化徹底、外部への漏洩防止

- 2 営業指針
 - 1) 選別受注の徹底（受注重視ではなく採算性重視）
 - 2) 優良開発案件への積極的な取り組み
 - 3) 情報収集力の向上（土地情報収集の徹底）
 - 4) 提案型営業の推進（VE提案力の強化等）
 - 5) 積算精度の向上による受注機会の拡大
 - 6) 購買機能の強化による採算性向上

- 3 人材・組織・財務戦略
 - 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
 - 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
 - 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化
 - 4) 健全な財務体質の堅持

7.親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3.経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間の業績は、売上高は278億3千2百万円(対前年同期比17.3%増)となり、営業利益4億3千4百万円(対前年同期比256.6%増)、経常利益4億8千2百万円(対前年同期比0.4%増)、中間純利益3億4千9百万円となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 中間純利益
当期実績 (増減率)	27,832 (17.3)	434 (256.6)	482 (0.4)	349 (87.6)	4.87
前期実績 (増減率)	23,726 (1.5)	122 (32.2)	479 (86.0)	2,805 (-)	38.31

事業の種類別セグメント

- (建設事業) 建設事業におきましては、民間企業の設備投資等が順調に推移しているものの、大型工事案件の受注が前年同期比較で低調に留まった結果、受注高は270億9千万円(対前年同期比16.6%減)と減少しましたが、完成工事高につきましては、252億5千6百万円(対前年同期比20.2%増)と増加致しました。営業利益につきましては、工事進行基準適用工事の出来高が当初予想を上回った結果、4億2百万円(対前年同期比916.8%増)と大幅に増加しました。
- (開発事業) 開発事業におきましては、売上高は8千5百万円(対前年同期比66.7%減)、営業利益は2千1百万円(対前年同期比48.2%減)となりました。
- (ゴルフ場事業) ゴルフ場事業におきましては、厳しい局面が引き続きました結果、売上高は4億3千6百万円(対前年同期比5.2%減)、営業利益は9百万円(対前年同期比85.9%減)と減少しました。
- (ホテル事業) ホテル事業におきましては、売上高は12億4千5百万円(対前年同期比16.8%増)、営業利益は6千1百万円(対前年同期比43.7%増)共に増加しており、堅調に推移しています。
- (広告代理店事業) 広告代理店事業におきましては、競争激化の影響を受け、売上高8億7千2百万円(対前年同期比11.3%減)、営業利益は2千1百万円(対前年同期比55.5%減)と減少しました。

所在地別セグメント

当中間連結会計期間については全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において未成工事・開発事業支出金の増加に伴い、11億7千3百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュフローは1億2千2百万円の増加となり、主な増加要因はゴルフ場事業における投資有価証券の売却による収入です。財務活動によるキャッシュフローは、配当金6億3千9百万円の支払に伴い、6億6千4百万円の減少となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は40億4千9百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少11億7千3百万円の主な内訳は、未成工事支出金が83億6千5百万円増加、仕入債務が10億4千8百万円減少する一方で、売上債権が43億3千1百万円減少し、未成工事受入金が増加した33億5千1百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加1億2千2百万円の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入2億2千2百万円、定期預金の払戻による収入1億2千万円と定期預金の預入による支出1億8千1百万円、有形固定資産取得による支出1億1千2百万円との差額などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少6億6千4百万円の主な内訳は、配当金の支出6億3千9百万円と短期借入金1千5百万円の返済によるものです。

4 - (1) 比較中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	17年9月期	18年9月期	比 較	18年3月期	科 目	17年9月期	18年9月期	比 較	18年3月期
	17.9.30 現 在	18.9.30 現 在		18.3.31 現 在		17.9.30 現 在	18.9.30 現 在		18.3.31 現 在
資 産 の 部					負 債 の 部				
流 動 資 産	36,141,844	35,909,180	232,664	32,099,058	流 動 負 債	35,875,513	34,230,064	1,645,449	30,605,664
現金預金	3,278,297	4,380,905	1,102,608	6,025,498	支払手形及び 工事未払金等	18,220,420	16,281,281	1,939,139	17,333,432
受取手形及び 完成工事未収入金等	9,201,593	5,369,406	3,832,187	9,703,493	短期借入金	1,655,772	1,373,260	282,512	1,388,649
販売用不動産	636,281	674,334	38,053	636,281	未払法人税等	67,570	68,978	1,408	67,086
未成工事支出金	19,685,168	20,077,844	392,676	13,268,527	未成工事受入金	13,993,420	14,095,618	102,198	10,744,659
開発事業等支出金	482,142	2,742,581	2,260,439	1,186,758	賞与引当金	279,601	303,351	23,750	276,806
その他の棚卸資産	77,859	68,380	9,479	77,819	完成工事補償引当金	45,829	44,132	1,697	52,944
繰延税金資産	377,745	526,440	148,695	425,689	工事損失引当金		281,791	281,791	23,340
そ の 他	2,479,347	2,129,141	350,206	860,831	そ の 他	1,612,901	1,781,653	168,752	718,748
貸倒引当金	76,588	59,851	16,737	85,838	固 定 負 債	8,018,968	7,962,157	56,811	8,025,432
					長期借入金	4,400			
					退職給付引当金	621,883	602,961	18,922	632,456
固 定 資 産	30,722,780	30,048,240	674,540	31,321,717	役員退職引当金	863,049	910,959	47,910	895,542
有形固定資産	18,797,213	18,736,046	61,167	18,986,826	会員預託金	6,450,650	6,368,550	82,100	6,418,750
建物・構築物	14,198,785	14,422,786	224,001	14,524,729	そ の 他	78,986	79,687	701	78,684
機械装置および運搬具	1,554,503	1,633,155	78,652	1,623,162	負 債 合 計	43,894,481	42,192,221	1,702,260	38,631,096
コース勘定	1,963,391	1,966,683	3,292	1,966,683	少 数 株 主 持 分	1,252,408			1,586,816
土 地	8,137,377	8,158,250	20,873	8,187,169	少数株主持分	1,252,408			1,586,816
建設仮勘定	52,891	29,085	23,806	2,912	資 本 の 部				
そ の 他	1,791,185	1,914,992	123,807	1,894,172	資 本 金	9,116,492			9,116,492
減価償却累計額	8,900,919	9,388,905	487,986	9,212,001	資 本 剰 余 金	7,405,355			7,425,727
					利 益 剰 余 金	5,050,897			5,713,320
					その他有価証券評価差額金	2,024,431			2,767,370
無形固定資産	1,423,821	966,839	456,982	1,053,103	為替換算調整勘定	71,385			12,748
連結調整勘定	792,705			426,542	自 己 株 式	1,808,055			1,807,298
の れ ん		345,603			資 本 合 計	21,717,735			23,202,863
そ の 他	631,116	621,236	9,880	626,561	負 債・少 数 株 主 持 分 および資本合計	66,864,624			63,420,775
					純 資 産 の 部				
投 資 等	10,501,746	10,345,355	156,391	11,281,788	資 本 金		9,116,492		
投資有価証券	6,972,336	7,133,617	161,281	8,118,836	資 本 剰 余 金		7,425,729		
長期貸付金	2,886,525	3,008,477	121,952	3,099,154	利 益 剰 余 金		5,243,708		
繰延税金資産	649,113	223,656	425,457	167,377	自 己 株 式		1,812,854		
そ の 他	1,428,165	1,420,483	7,682	1,420,675	株 主 資 本 合 計		19,973,075		
貸倒引当金	1,434,393	1,440,878	6,485	1,524,254	評 価・換 算 差 額 等		2,280,352		
					少 数 株 主 持 分		1,511,772		
					純 資 産 合 計		23,765,199		
資 産 合 計	66,864,624	65,957,420	907,204	63,420,775	負 債・純 資 産 合 計		65,957,420		

4 - (2) 比較中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	17年9月期 17.4.1~17.9.30	18年9月期 18.4.1~18.9.30	増 減 額	18年3月期 17.4.1~18.3.31
完成工事高	21,005,921	25,255,869	4,249,948	58,798,611
完成工事原価	19,315,396	23,160,867	3,845,471	54,761,842
完成工事総利益	1,690,525	2,095,002	404,477	4,036,769
開発事業等売上高	2,720,278	2,575,657	144,621	6,056,983
開発事業等売上原価	1,631,550	1,467,981	163,569	3,809,956
開発事業等売上総利益	1,088,728	1,107,676	18,948	2,247,027
売 上 高	23,726,199	27,831,526	4,105,327	64,855,594
売 上 原 価	20,946,946	24,628,848	3,681,902	58,571,798
売 上 総 利 益	2,779,253	3,202,678	423,425	6,283,796
販売費及び一般管理費	2,657,485	2,768,472	110,987	5,333,838
営 業 利 益	121,768	434,206	312,438	949,958
営業外収益	413,163	151,363	261,800	757,420
受取利息	6,183	14,517	8,334	23,213
受取配当金	44,848	39,283	5,565	53,794
為替差益	265,772		265,772	507,266
持分法による投資利益	41,568	41,568		83,135
雑収入	54,792	55,995	1,203	90,012
営業外費用	55,467	103,982	48,515	104,998
支払利息	49,064	34,612	14,452	78,398
貸倒引当繰入	2,384		2,384	3,897
為替差損		69,030	69,030	
雑支出	4,019	340	3,679	22,703
経 常 利 益	479,464	481,587	2,123	1,602,380
特 別 利 益	2,842,772	4,766	2,838,006	2,958,037
固定資産売却益	2,771,343	4,300	2,767,043	2,771,146
投資有価証券売却益	69,012	88	68,924	104,752
その他特別利益	2,417	378	2,039	82,139
特 別 損 失	26,612	1,061	25,551	382,365
固定資産処分損	955	1,061	106	3,552
投資有価証券評価損				95,386
減損損失				257,770
その他特別損失	25,657		25,657	25,657
税金等調整前中間(当期)純利益	3,295,624	485,292	2,810,332	4,178,052
法人税、住民税及び事業税	62,878	36,583	26,295	88,216
法人税等調整額	252,930	142,911	110,019	182,938
少数株主損益	175,224	42,729	217,953	439,884
中間(当期)純利益	2,804,592	348,527	2,456,065	3,467,014

4 - (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	9,116,492	7,425,727	5,713,320	1,807,298	20,448,241
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			641,748		641,748
役員賞与			176,591		176,591
中間純利益			348,527		348,527
自己株式の取得				5,556	5,556
自己株式の処分		202			202
その他		200	200		-
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		2	469,612	5,556	475,166
平成18年9月30日残高（千円）	9,116,492	7,425,729	5,243,708	1,812,854	19,973,075

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	2,767,370	-	12,748	2,754,622	1,586,816	24,789,679
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						641,748
役員賞与						176,591
中間純利益						348,527
自己株式の取得						5,556
自己株式の処分						202
その他						-
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	451,511	9,152	31,911	474,270	75,044	549,314
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	451,511	9,152	31,911	474,270	75,044	1,024,480
平成18年9月30日残高（千円）	2,315,859	9,152	44,659	2,280,352	1,511,772	23,765,199

4 - (4) 中間連結剰余金計算書

科 目	17年9月期 17.4.1 ~ 17.9.30		18年3月期 17.4.1 ~ 18.3.31	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		9,616,368		9,616,368
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	120	120	20,492	20,492
資本剰余金減少高				
利益剰余金への振替高	1,763,677		1,763,677	
配当金	447,456	2,211,133	447,456	2,211,133
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,405,355		7,425,727
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
利益剰余金期首残高		488,819		488,819
利益剰余金増加高				
その他資本剰余金からの振替高	1,763,677		1,763,677	
中間(当期)純利益	2,804,592	4,568,269	3,467,014	5,230,691
利益剰余金減少高				
役員賞与	6,191	6,191	6,190	6,190
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,050,897		5,713,320

4 - (5) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科 目	年 度		
	17年9月期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	18年9月期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
・営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,295,624	485,292	4,178,052
減価償却費	222,770	220,465	446,678
減損損失	-	-	257,770
連結調整勘定償却額	113,244	-	226,487
のれん償却額	-	80,938	-
持分法による投資損益	41,568	41,568	83,135
投資有価証券評価損	-	-	95,386
退職給付引当金の増加・減少()額	19,384	29,494	29,957
役員退職引当金の増加・減少()額	38,760	15,417	71,253
完成工事補償引当金の増加・減少()額	5,067	8,812	2,048
工事損失引当金の増加・減少()額	-	258,451	23,340
賞与引当金の増加・減少()額	16,125	26,545	13,330
貸倒引当金の増加・減少()額	6,887	3,556	9,753
受取利息及び受取配当金	51,031	53,800	77,007
支払利息	49,064	34,612	78,398
投資有価証券売却損・益()	69,012	88	104,752
子会社株式売却損・益()	-	-	80,000
固定資産売却損・益()	2,771,343	4,300	2,771,146
固定資産除却損	956	1,061	3,552
為替差損・益()	252,269	59,522	429,296
売上債権の減少・増加()額	1,442,970	4,331,200	947,765
未成工事支出金・開発事業等支出金の減少・増加()額	10,498,805	8,365,141	4,786,779
棚卸資産の減少・増加()額	124,367	29,854	126,908
その他流動資産の減少・増加()額	1,635,696	1,273,726	23,981
仕入債務の増加・減少()額	4,083,773	1,048,483	3,184,754
未成工事受入金の増加・減少()額	5,470,158	3,350,959	2,221,397
その他流動・固定負債の増加・減少()額	547,065	1,017,822	325,462
役員賞与の支払額	6,190	176,591	6,190
少数株主に負担させた役員賞与	5,110	5,110	5,110
その他	32,125	2	33,753
小計	127,181	1,158,237	3,170,711
利息・配当金受取額	69,633	53,800	77,007
利息支払額	49,064	34,612	78,398
法人税等支払額	81,556	34,192	109,379
営業活動によるキャッシュフロー	66,194	1,173,241	3,059,941
・投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入による支出	107,985	180,600	270,903
定期預金の払戻による収入	48,504	120,003	116,664
有形固定資産の取得による支出	63,574	111,753	189,001
有形固定資産の売却による収入	6,324,739	18,295	6,325,042
無形固定資産の取得による支出	16,615	3,251	23,118
投資有価証券取得による支出	8,319	354	8,619
投資有価証券売却による収入	70,415	222,119	71,353
貸付による支出	2,112	15,000	38,400
貸付金の回収による収入	30,401	59,464	40,880
子会社株式売却による収入	-	-	100,000
その他	46,680	13,524	32,327
投資活動によるキャッシュフロー	6,322,134	122,447	6,156,225
・財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の増加・減少()額	4,176,600	15,390	4,437,748
長期借入金の返済による支出	530,400	-	534,800
自己株式の減少・増加()額	1,055,319	5,354	984,080
配当金の支出額	447,456	639,240	447,456
少数株主への配当金支出	8,032	3,920	8,032
財務活動によるキャッシュフロー	6,217,807	663,904	6,412,116
・現金及び現金同等物に係る換算差額	13,503	9,508	5,411
・現金及び現金同等物の増加・減少()額	157,018	1,705,190	2,809,461
・現金及び現金同等物の期首残高	2,945,134	5,754,595	2,945,134
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,102,152	4,049,405	5,754,595

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

1 連結子会社の数および社名

連結子会社数 7社

- ・川中嶋土地開発株式会社
- ・木曾高原開発株式会社
- ・キタノアームスコーポレーション
- ・ハクバイ インク
- ・ソロモン キタノ メンダナホテル リミテッド
- ・ウエスタンサモア キタノ リミテッド
- ・株式会社アサヒエージェンシー

2 非連結子会社の数および社名

非連結子会社数 1社

- ・キタノコンストラクションアメリカンコーポレーション

3 連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除外した子会社1社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模会社であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

1 持分法適用会社の数および社名

関連会社数 1社

- ・サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド

2 持分法非適用会社の数および社名

非連結子会社数 1社

- ・キタノコンストラクションアメリカンコーポレーション

関連会社数 2社

- ・キタノコンストラクションソロモンアイランズリミテッド
- ・株式会社 修景事業

3 持分法適用会社から除いた理由

非連結子会社(1社)及び関連会社(2社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

4 持分法適用会社の事業年度に関する事項

サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの中間決算日は平成18年6月30日です。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちキタノアームスコーポレーション、ハクバイインク、ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びウエスタンサモアキタノリミテッドの中間決算日は、平成18年6月30日です。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成18年7月1日から連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
材料貯蔵品	主として移動平均法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっています。但し賃貸用不動産は定額法によっています。
(少額減価償却資産)
取得原価が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

(c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しています。

賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金
完成工事に係わる瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より処理することとしています。

役員退職引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

工事損失引当金
当中間連結会計期間末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。

(d) 請負工事の収益計上基準

工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっています。

(e) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。

(f) 消費税等の会計処理基準

税抜方式によっています。

(g) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

先物為替予約の契約額(債務額)と時価評価額との比較による評価差額を繰延ヘッジ損失または繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産または負債に計上しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

親会社では、海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュフローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

ヘッジ方針

先物為替予約の締結は稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

(h) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

(i) のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の均等償却を行っています。

(j) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

当中間連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(k) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(l) 会計方針の変更

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,244,275千円です。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

(m) 表示方法の変更

中間連結貸借対照表

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しています。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

区 分	17年 9月期	18年 9月期	18年 3月期
1.有形固定資産減価償却累計額	8,900,919 千円	9,388,905 千円	9,212,001 千円
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	30,400 千円	10,400 千円	10,400 千円

(中間連結損益計算書関係)

区 分	17年 9月期	18年 9月期	18年 3月期						
1.有形固定資産の減価償却実施額	214,052 千円	211,908 千円	430,504 千円						
2.研究開発費 販売費及び一般管理費に 含まれる研究開発費	15,203 千円	14,893 千円	36,240 千円						
3.減損会計	—	—	<p>当社グループは以下の資産について減損処理を認識していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>252,920</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結調整勘定は、木曾高原開発(株)に対するものであり、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスとなったため、回収可能価額はないものとして減損損失を計上しています。</p>	種類	減損損失 (千円)	連結調整勘定	252,920	その他	4,850
種類	減損損失 (千円)								
連結調整勘定	252,920								
その他	4,850								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	78,368,532			78,368,532

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	6,726,531	22,853	6,027	6,743,357

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は単元未満株式の買取りおよび売却によるものです。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	641,748千円	9円	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

区 分	17年 9月期	18年 9月期	18年 3月期
現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる金額との関係	現金及び預金勘定 3,278,297 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 176,145 <hr/> 現金及び現金同等物 3,102,152	現金及び預金勘定 4,380,905 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 331,500 <hr/> 現金及び現金同等物 4,049,405	現金及び預金勘定 6,025,498 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 270,903 <hr/> 現金及び現金同等物 5,745,595

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

18年9月期

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	5,000	4,961	39
(2)社 債			
(3)その他			
合 計	5,000	4,961	39

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,110,642	5,997,690	3,887,048
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計	2,110,642	5,997,690	3,887,048

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式	1,120,526

17年9月期

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	5,000	4,998	2
(2)社 債			
(3)その他			
合 計	5,000	4,998	2

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,110,558	5,508,402	3,397,843
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計	2,110,558	5,508,402	3,397,843

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式	1,432,434

18年3月期

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	5,000	4,930	70
(2)社 債			
(3)その他			
合 計	5,000	4,930	70

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,110,319	6,755,160	4,644,841
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計	2,110,319	6,755,160	4,644,841

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式	1,348,276

(デリバティブ取引関係)

平成18年9月期、平成17年9月期ならびに平成18年3月期のすべてについて、ヘッジ会計を適用している為替予約取引以外に該当事項はありません。

5. 比較部門別売上高

(単位：千円)

	17年9月期 17.4.1～17.9.30	18年9月期 18.4.1～18.9.30	18年3月期 17.4.1～18.3.31
完成工事高	21,005,921	25,255,869	58,798,611
内 訳			
建築	18,411,574	21,625,235	48,646,146
土木	2,594,347	3,630,634	10,152,465
開発事業売上高	256,369	85,264	1,007,889
その他売上高	2,463,909	2,490,393	5,049,094
合 計	23,726,199	27,831,526	64,855,594

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

17年9月期 (17.4.1～17.9.30)

(単位：千円)

	建設事業	開発事業	ゴルフ事業	ホテル事業	広告代理店事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	21,005,921	256,369	459,447	1,065,829	938,633	23,726,199		23,726,199
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	73		755		44,369	45,197	45,197	
計	21,005,994	256,369	460,202	1,065,829	983,002	23,771,396	45,197	23,726,199
営業費用	20,966,470	216,499	395,912	1,023,288	935,365	23,537,534	66,897	23,604,431
営業利益	39,524	39,870	64,290	42,541	47,637	233,862	112,094	121,768

18年9月期 (18.4.1～18.9.30)

(単位：千円)

	建設事業	開発事業	ゴルフ事業	ホテル事業	広告代理店事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	25,255,869	85,264	435,600	1,245,262	809,531	27,831,526		27,831,526
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	74		761		62,839	63,674	63,674	
計	25,255,943	85,264	436,361	1,245,262	872,370	27,895,200	63,674	27,831,526
営業費用	24,854,061	64,595	427,290	1,184,142	851,190	27,381,278	16,042	27,397,320
営業利益	401,882	20,669	9,071	61,120	21,180	513,922	79,716	434,206

18年3月期 (17.4.1～18.3.31)

(単位：千円)

	建設事業	開発事業	ゴルフ事業	ホテル事業	広告代理店事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	58,798,611	1,007,889	652,561	2,411,158	1,985,375	64,855,594	-	64,855,594
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	193	-	1,643	-	91,305	93,141	93,141	-
計	58,798,804	1,007,889	654,204	2,411,158	2,076,680	64,948,735	93,141	64,855,594
営業費用	58,006,954	876,885	687,247	2,245,390	1,958,118	63,774,594	131,042	63,905,636
営業利益	791,850	131,004	33,043	165,768	118,562	1,174,141	224,183	949,958

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

ただし、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、開発事業等売上高より区分しています。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）すべてにおいて、全セグメントの売上高の合計に占める海外の割合が 10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）すべてにおいて、海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

以 上